

東訊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 年及 103 年第三季
(股票代碼 2321)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市研發二路 23 號
電 話：(03)577-5141

東訊股份有限公司及子公司
民國 104 年及 103 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報表附註		12 ~ 48
	(一) 公司沿革		12
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源		18
	(六) 重要會計項目之說明		18 ~ 34
	(七) 關係人交易		34 ~ 36
	(八) 受限制之資產		36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		37 ~ 38

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 45	
(十三)	附註揭露事項	46	
(十四)	部門資訊	46 ~ 48	



資誠

會計師核閱報告

(104)財審報字第 15001445 號

東訊股份有限公司 公鑒：

東訊股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(八)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 508,609 仟元及 929,124 仟元，各占合併資產總額之 18.08%及 27.52%；負債總額分別為 82,333 仟元及 156,728 仟元，各占合併負債總額之 3.44%及 5.6%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業損益之份額及採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益之份額)分別為新台幣 3,484 仟元及 78,769 仟元、8,828 仟元及 100,081 仟元，分別占合併綜合利益(損失)之(5.94%)及(143.44%)、(11.46%)及(270.43%)。

依本會計師核閱結果，除第三段所述子公司及採用權益法之投資之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。



資誠

東訊股份有限公司及其子公司截至民國 104 年 9 月 30 日止，累積虧損超過實收資本額二分之一，合併負債比率已達 85%，管理階層已於附註十二(四)敘明擬採行之改善對策。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

劉銀妃

劉銀妃



會計師

林玉寬

林玉寬



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

中 華 民 國 1 0 4 年 1 1 月 1 2 日



東訊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國104年9月30日及民國103年12月31日、9月30日

(民國104年及103年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	104年9月30日		103年12月31日		103年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 260,919	9	\$ 366,119	14	\$ 769,447	23
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		5,003	-	5,012	-	73,243	2
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)	31,861	1	42,258	1	41,587	1
1147	無活絡市場之債務工具投資—流	六(四)						
	動		101,651	4	101,640	4	101,641	3
1150	應收票據淨額		54,284	2	39,580	1	40,511	1
1160	應收票據—關係人淨額	七	247	-	264	-	150	-
1170	應收帳款淨額	六						
		(五)(六)						
		及八	703,270	25	459,712	17	621,404	18
1180	應收帳款—關係人淨額	六						
		(五)(六)						
		、七及八	11,414	-	123,150	5	150,313	4
1200	其他應收款		9,218	-	26,003	1	27,196	1
130X	存貨	六(七)	718,529	26	627,048	24	764,120	23
1410	預付款項		23,963	1	21,976	1	18,065	1
1470	其他流動資產	八	326,392	12	256,284	10	172,854	5
11XX	流動資產合計		<u>2,246,751</u>	<u>80</u>	<u>2,069,046</u>	<u>78</u>	<u>2,780,531</u>	<u>82</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)及						
		八	186,414	7	193,156	7	203,267	6
1550	採用權益法之投資	六(八)	9,197	-	10,269	-	7,468	-
1600	不動產、廠房及設備	六(九)、七						
		及八	203,500	7	223,665	9	228,570	7
1780	無形資產	六(十)	7,294	-	4,141	-	4,190	-
1840	遞延所得稅資產		118,808	4	118,808	5	118,808	4
1900	其他非流動資產	八	40,772	2	33,600	1	33,737	1
15XX	非流動資產合計		<u>565,985</u>	<u>20</u>	<u>583,639</u>	<u>22</u>	<u>596,040</u>	<u>18</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,812,736</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,652,685</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,376,571</u>	<u>100</u>

(續次頁)


東訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 104 年 9 月 30 日及民國 103 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	104 年 9 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)及八	\$ 1,084,051	39	\$ 1,125,489	42	\$ 1,204,540	36
2150 應付票據		7,627	-	5,894	-	8,056	-
2170 應付帳款	六(十二)	731,471	26	583,520	22	724,221	21
2180 應付帳款—關係人	七	1,039	-	5,534	-	2,821	-
2200 其他應付款	六(十三)	181,815	6	197,807	8	167,484	5
2300 其他流動負債	六(十四)(十五)及八	57,295	2	70,968	3	557,852	17
21XX 流動負債合計		<u>2,063,298</u>	<u>73</u>	<u>1,989,212</u>	<u>75</u>	<u>2,664,974</u>	<u>79</u>
非流動負債							
2540 長期借款	六(十五)及八	199,500	7	-	-	-	-
2550 負債準備—非流動		719	-	681	-	669	-
2570 遞延所得稅負債		880	-	880	-	880	-
2600 其他非流動負債	六(十六)	131,879	5	131,758	5	133,384	4
25XX 非流動負債合計		<u>332,978</u>	<u>12</u>	<u>133,319</u>	<u>5</u>	<u>134,933</u>	<u>4</u>
2XXX 負債總計		<u>2,396,276</u>	<u>85</u>	<u>2,122,531</u>	<u>80</u>	<u>2,799,907</u>	<u>83</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十八)	2,973,318	106	2,973,318	112	2,973,318	88
3120 特別股股本		3,333,334	118	3,333,334	126	3,333,334	99
資本公積							
3200 資本公積		2,836	-	2,836	-	157	-
保留盈餘							
3350 待彌補虧損	六(十九)	(5,853,245)(208)	(5,794,638)(219)	(5,748,913)(170)			
其他權益							
3400 其他權益	六(三)	(346,237)(12)	(329,098)(12)	(319,658)(10)			
3500 庫藏股票		(13,784) -	(13,784)(1)	(13,784) -			
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>96,222</u>	<u>4</u>	<u>171,968</u>	<u>6</u>	<u>224,454</u>	<u>7</u>
36XX 非控制權益	四(三)	<u>320,238</u>	<u>11</u>	<u>358,186</u>	<u>14</u>	<u>352,210</u>	<u>10</u>
3XXX 權益總計		<u>416,460</u>	<u>15</u>	<u>530,154</u>	<u>20</u>	<u>576,664</u>	<u>17</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
重大之期後事項 十一							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 2,812,736</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,652,685</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,376,571</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所劉銀妃、林玉寬會計師民國 104 年 11 月 12 日核閱報告。

董事長：劉兆凱



經理人：陳國榮



會計主管：張虹如



東訊股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國104年及103年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 1,293,920	100	\$ 1,470,818	100	\$ 3,069,856	100	\$ 4,941,381	100
5000 營業成本	六(六)及七	(1,180,310)	(91)	(1,345,715)	(92)	(2,787,363)	(91)	(4,514,399)	(91)
5950 營業毛利淨額		113,610	9	125,103	8	282,493	9	426,982	9
營業費用	六(二十四)(二十五)及七								
6100 推銷費用		(62,309)	(5)	(70,769)	(5)	(177,949)	(6)	(214,082)	(4)
6200 管理費用		(31,775)	(2)	(27,858)	(2)	(72,741)	(2)	(85,042)	(2)
6300 研究發展費用		(32,476)	(3)	(40,238)	(2)	(103,882)	(3)	(121,116)	(3)
6000 營業費用合計		(126,560)	(10)	(138,865)	(9)	(354,572)	(11)	(420,240)	(9)
6900 營業利益(損失)		(12,950)	(1)	(13,762)	(1)	(72,079)	(2)	6,742	-
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)	1,931	-	7,778	-	8,815	-	14,764	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)及七	908	-	(17,152)	(1)	(8,806)	-	(13,387)	-
7050 財務成本	六(二十三)	(8,354)	-	(13,224)	(1)	(24,861)	(1)	(38,699)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(八)	2,624	-	586	-	37,875	1	36,669	1
7000 營業外收入及支出合計		(2,891)	-	(22,012)	(2)	13,023	-	(653)	-
7900 稅前淨利(淨損)		(15,841)	(1)	(35,774)	(3)	(59,056)	(2)	6,089	-
7950 所得稅(費用)利益		1,083	-	(2,417)	-	(811)	-	(2,419)	-
8000 繼續營業單位本期淨利(淨損)		(14,758)	(1)	(38,191)	(3)	(59,867)	(2)	3,670	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 14,758)	(1)	(\$ 38,191)	(3)	(\$ 59,867)	(2)	\$ 3,670	-
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8362 備供出售金融資產未實現評價損失	六(三)	(\$ 43,867)	(4)	(\$ 16,722)	(1)	(\$ 17,139)	(1)	(\$ 40,678)	(1)
8300 本期其他綜合損失之稅後淨額		(\$ 43,867)	(4)	(\$ 16,722)	(1)	(\$ 17,139)	(1)	(\$ 40,678)	(1)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 58,625)	(5)	(\$ 54,913)	(4)	(\$ 77,006)	(3)	(\$ 37,008)	(1)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 16,586)	(1)	(\$ 50,188)	(3)	(\$ 58,607)	(2)	(\$ 40,251)	(1)
8620 非控制權益		\$ 1,828	-	\$ 11,997	1	(\$ 1,260)	-	\$ 43,921	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 60,453)	(5)	(\$ 66,910)	(5)	(\$ 75,746)	(3)	(\$ 80,929)	(2)
8720 非控制權益		\$ 1,828	-	\$ 11,997	1	(\$ 1,260)	-	\$ 43,921	1
每股虧損	六(二十七)								
9750 基本		(\$ 0.06)		(\$ 0.17)		(\$ 0.20)		(\$ 0.14)	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
劉銀妃、林玉寬會計師民國104年11月12日核閱報告。

董事長：劉兆凱



經理人：陳國榮



會計主管：張虹如



東訊股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國104年及103年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司		母本公司		業主之權益		待彌補虧損	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額
	普通股股本	特別股股本	資本公積	認列對子公司所有權益變動數	關聯企業股權淨值之變動數	積						
103 年 度												
	103年1月1日餘額	\$ 2,973,318	\$ 3,333,334	\$ -	\$ 334	(\$ 5,708,662)	(\$ 278,980)	(\$ 13,784)	\$ 305,560	\$ 327,546	\$ 633,106	
	103年淨利(損)	-	-	-	-	(40,251)	-	-	(40,251)	43,921	3,670	
六(三)	103年其他綜合損失	-	-	-	-	-	(40,678)	-	(40,678)	-	(40,678)	
	子公司所有權益變動數-未依持股比例變動	-	-	-	(177)	-	-	-	(177)	177	-	
	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,434)	(19,434)	
	103年9月30日餘額	<u>\$ 2,973,318</u>	<u>\$ 3,333,334</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157</u>	<u>(\$ 5,748,913)</u>	<u>(\$ 319,658)</u>	<u>(\$ 13,784)</u>	<u>\$ 224,454</u>	<u>\$ 352,210</u>	<u>\$ 576,664</u>	
104 年 度												
	104年1月1日餘額	\$ 2,973,318	\$ 3,333,334	\$ 2,502	\$ 334	(\$ 5,794,638)	(\$ 329,098)	(\$ 13,784)	\$ 171,968	\$ 358,186	\$ 530,154	
	104年淨損	-	-	-	-	(58,607)	-	-	(58,607)	(1,260)	(59,867)	
六(三)	104年其他綜合損失	-	-	-	-	-	(17,139)	-	(17,139)	-	(17,139)	
	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(36,688)	(36,688)	
	104年9月30日餘額	<u>\$ 2,973,318</u>	<u>\$ 3,333,334</u>	<u>\$ 2,502</u>	<u>\$ 334</u>	<u>(\$ 5,853,245)</u>	<u>(\$ 346,237)</u>	<u>(\$ 13,784)</u>	<u>\$ 96,222</u>	<u>\$ 320,238</u>	<u>\$ 416,460</u>	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所劉銀妃、林玉寬會計師民國104年11月12日核閱報告。

董事長：劉兆凱



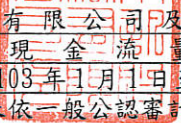
經理人：陳國榮



~9~

會計主管：張虹如




 東訊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國104年及103年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
合併稅前(淨損)淨利	(\$ 59,056)	\$ 6,089
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(九)(二十四) 36,157	48,493
攤銷費用	六(十)(二十四) 3,832	6,567
備抵呆帳費用迴轉數	六(五) (961)	(437)
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨	六(二)	
利益	(291)	(995)
利息費用	六(二十三) 24,861	38,699
利息收入	六(二十一) (3,261)	(5,758)
股利收入	(3,753)	(2,701)
採用權益法認列之關聯企業利益之份額	六(八) (37,875)	(36,669)
處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	六(九)(二十二) (917)	(7,852)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	300	17,121
應收票據	(14,704)	(3,376)
應收票據-關係人	17	(35)
應收帳款	(242,597)	(82,264)
應收帳款-關係人	111,736	88,154
其他應收款	16,785	872
存貨	(91,481)	(115,075)
預付款項	(1,987)	(5,144)
其他流動資產	(852)	(4,225)
其他非流動資產	(14,080)	(2,372)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	1,733	2,591
應付帳款	147,951	27,665
應付帳款-關係人	(4,495)	(2,812)
其他應付款	(11,692)	(11,233)
預收款項	(23,447)	(2,074)
其他流動負債	(714)	(23,509)
應計退休金負債	151	843
營運產生之現金(流出)流入	(168,640)	142,351
收取之利息	3,261	5,758
支付之利息	(23,064)	(38,801)
收取之股利	3,753	2,701
支付之所得稅	(1,509)	-
營業活動之淨現金(流出)流入	(186,199)	112,009

(續次頁)


 東訊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國104年及103年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
無活絡市場之債務工具(增加)減少	(\$ 11)	\$ 4,990
取得不動產、廠房及設備	六(九) (15,569)	(19,043)
存出保證金減少(增加)	1,020	(226)
處分不動產、廠房及設備價款	六(九) 1,078	36
取得無形資產	六(十) (6,985)	(2,334)
其他金融資產-流動增加	八 (69,245)	(15,002)
其他金融資產-非流動增加	八 -	(7)
收取之股利	38,947	36,407
投資活動之淨現金(流出)流入	(50,765)	4,821
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	(5,512,282)	(5,358,708)
短期借款增加	5,470,844	5,384,983
長期借款增加	210,000	-
償還長期借款	-	(87,500)
存入保證金減少	(31)	(7)
支付之股利	(36,767)	(24,514)
員工執行認股權	-	5,080
籌資活動之淨現金流入(流出)	131,764	(80,666)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(105,200)	36,164
期初現金及約當現金餘額	366,119	733,283
期末現金及約當現金餘額	\$ 260,919	\$ 769,447

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
劉銀妃、林玉寬會計師民國104年11月12日核閱報告。

董事長：劉兆凱



經理人：陳國榮



會計主管：張虹如



東訊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 104 年及 103 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

東訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為交換機系統及其組件與其週邊設備之研究發展、製造與銷售暨行動電話相關產品之代理銷售等。東元電機股份有限公司持有本公司 63.52%股權，為本集團之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬，經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加確定福利計畫之揭露。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可2013年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日

2010-2012年對國際財務報導準則之改善

民國103年7月1日

2011-2013年對國際財務報導準則之改善

民國103年7月1日

2012-2014年對國際財務報導準則之改善

民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國 103 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 103 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 103 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日	
東訊股份有限公司	東訊國際投資股份有限公司	對各項事業之投資業務	100.00	100.00	100.00	
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	28.64	28.64	28.64	註1、2
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	對各項事業之投資業務	100.00	100.00	100.00	
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment Pte Limited	對各項事業之投資業務	100.00	100.00	100.00	
東訊股份有限公司	Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	對各項事業之投資業務	100.00	100.00	100.00	
東訊國際投資股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	15.13	15.13	15.13	註1
東訊國際投資股份有限公司	網源通科技股份有限公司	有線及無線通信、電子零件製造及產品設計	68.08	68.08	68.08	
東訊國際投資股份有限公司	MOCET Networks Inc.	話機及其周邊產品之銷售	100.00	100.00	100.00	
Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	武漢東訊科技有限公司	通訊網路信息相關產品之技術開發、生產、銷售及技術服務業務	100.00	100.00	100.00	
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	東訊科技(無錫)有限公司	研發、生產寬帶接入網通信系統設備、異步轉移模式、IP數據通訊系統、移動通訊系統手機、基站、交換設備及數字集群系統設備、高端路由器、千兆比以上網路交換機、程控交換機；銷售自產產品提供技術服務	100.00	100.00	100.00	
Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	特康通訊科技(廈門)有限公司	平板顯示器、IT產品之印刷電路板組裝、生產、測試及通訊產品和設備之研發與生產	100.00	100.00	100.00	
Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	北京東訊創新科技有限公司	物聯網智能家居系統及零配件、固網移動電話多網融合家庭關聯系統及零配件、寬帶接入網通信系統軟硬件及配件、IP數據通訊系統及零配件、無線網通信系統軟硬件及零配件、商務通訊電話系統及零配件的批發、貨物進出口，技術進出口，代理進出口，提供技術諮詢、技術培訓、技術服務	100.00	100.00	100.00	

註 1：本公司及子公司-東訊國際投資股份有限公司擁有冠德光電科技股份有限公司董事會全部席次，具有控制力，故雖未直接或間接持有被投資公司過半數有表決權股份，但將冠德光電科技股份有限公司視為子公司。

註 2：本公司因申請長期聯貸案所需而將冠德光電科技股份有限公司之股票供予質押，請詳附註八說明。

註 3：民國 104 年及 103 年 9 月 30 日列入合併財務報告子公司，因不符合重要子公司之定義，故係依各公司同期自編未經會計師核閱之財務報告為編製依據。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$320,238、\$358,186 及 \$352,210，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益				說明
		104年9月30日		103年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
冠德光電科技股份有限公司	台灣	\$307,546	56.23%	\$ 344,909	56.23%	

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益		
		103年9月30日		說明
		金額	持股百分比	
冠德光電科技股份有限公司	台灣	\$ 338,596	56.23%	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	冠德光電科技股份有限公司		
	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動資產	\$ 375,831	\$ 575,038	\$ 686,445
非流動資產	230,127	236,287	55,407
流動負債	(52,006)	(190,338)	(130,256)
非流動負債	(7,009)	(7,596)	(9,433)
淨資產總額	\$ 546,943	\$ 613,391	\$ 602,163

綜合損益表

	冠德光電科技股份有限公司	
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
收入	\$ 41,982	\$ 187,059
稅前淨(損)利	(3,279)	20,931
所得稅費用	1,083	(1,051)
本期淨(損)利	(2,196)	19,880
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損)益總額	(\$ 2,196)	\$ 19,880
綜合(損)益總額歸屬於非控制權益	(\$ 1,235)	\$ 11,179

	冠德光電科技股份有限公司	
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
收入	\$ 187,443	\$ 636,111
稅前淨利	(875)	75,848
所得稅費用	(811)	(1,051)
本期淨利	(1,686)	74,797
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合利益總額	(\$ 1,686)	\$ 74,797
綜合利益總額歸屬於非控制權益	(\$ 948)	\$ 42,058

現金流量表

	冠德光電科技股份有限公司	
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 33,825	\$ 79,330
投資活動之淨現金(流出)流入	(3,505)	(3,772)
籌資活動之淨現金流出	(125,387)	(43,591)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(95,067)	31,967
期初現金及約當現金餘額	240,354	390,858
期末現金及約當現金餘額	\$ 145,287	\$ 422,825

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合民國 103 年度合併財務報告之政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合民國 103 年度合併財務報告之政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 103 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
庫存現金	\$ 554	\$ 755	\$ 801
支票存款及活期存款	104,702	150,003	162,543
定期存款	150,177	215,361	606,103
在途存款	<u>5,486</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 260,919</u>	<u>\$ 366,119</u>	<u>\$ 769,447</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 現金因用途受限制而分類為其他金融資產之資訊，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 73,000
評價調整	<u>3</u>	<u>12</u>	<u>243</u>
	<u>\$ 5,003</u>	<u>\$ 5,012</u>	<u>\$ 73,243</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別計 \$269、(\$18)、\$291 及 \$995。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項目	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 56,538	\$ 56,538	\$ 56,538
評價調整	(24,677)	(14,280)	(14,951)
合計	<u>\$ 31,861</u>	<u>\$ 42,258</u>	<u>\$ 41,587</u>
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 107,294	\$ 107,294	\$ 107,294
興櫃公司股票	400,000	400,000	400,000
其他非上市櫃公司股票	<u>72,736</u>	<u>72,736</u>	<u>72,736</u>
小計	580,030	580,030	580,030
評價調整	(321,560)	(314,818)	(304,707)
累計減損	(72,056)	(72,056)	(72,056)
合計	<u>\$ 186,414</u>	<u>\$ 193,156</u>	<u>\$ 203,267</u>

1. 本集團於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為淨損失\$43,867、淨損失\$16,722、淨損失\$17,139 及淨損失\$40,678。

2. 本集團將備供出售金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 無活絡市場之債務工具投資

項目	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動項目：			
定期存款	<u>\$ 101,651</u>	<u>\$ 101,640</u>	<u>\$ 101,641</u>

1. 本集團持有之無活絡市場之債券投資係屬存放於銀行之定期存款，該等銀行之信用評等均為良好。

2. 本集團民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日無活絡市場之債務工具投資未有提供質押之情形。

(五) 應收帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收帳款 — 一般客戶	\$ 714,379	\$ 471,527	\$ 633,598
應收帳款 — 關係人	<u>11,414</u>	<u>128,310</u>	<u>159,911</u>
	725,793	599,837	793,509
減：備抵呆帳	(5,879)	(6,840)	(6,677)
減：備抵銷貨退回及折讓	(5,230)	(10,135)	(15,115)
	<u>\$ 714,684</u>	<u>\$ 582,862</u>	<u>\$ 771,717</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，依據本集團之授信標準之信用品質資訊如下：

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
群組1	\$ 469,696	\$ 107,084	\$ 267,059
群組2	90,194	297,774	342,560
群組3	85,796	111,781	81,331
群組4	37,220	34,294	34,896
群組5	18,896	23,322	19,971
	<u>\$ 701,802</u>	<u>\$ 574,255</u>	<u>\$ 745,817</u>

註：

群組 1：無實質風險客戶，公家機關、上市櫃公司。

群組 2：風險極小客戶、聲譽、未來展望佳，並經本集團信用控管主管核准之公司。

群組 3：風險較小客戶，營運狀況良好，與本集團往來多年且付款正常者。

群組 4：風險可接受客戶，需經常進行信用監控者。

群組 5：注意管理，企業體質較差之企業。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
30天內	\$ 11,092	\$ 10,013	\$ 30,189
31-90天	39	1,053	5,080
91-180天	-	1,934	5,349
181天以上	6,981	5,742	397
	<u>\$ 18,112</u>	<u>\$ 18,742</u>	<u>\$ 41,015</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$5,388、\$5,835 及 \$5,835。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>104年</u>		
	<u>個別評估 之減損損失</u>	<u>群組評估 之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 5,835	\$ 1,005	\$ 6,840
本期提列(迴轉)			
減損損失	(447)	(514)	(961)
9月30日	<u>\$ 5,388</u>	<u>\$ 491</u>	<u>\$ 5,879</u>

	103年		
	個別評估	群組評估	合計
	之減損損失	之減損損失	
1月1日	\$ 6,287	\$ 827	\$ 7,114
本期(迴轉)認列 減損損失	(452)	15	(437)
9月30日	\$ 5,835	\$ 842	\$ 6,677

4. 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品主為不動產及定存單等。

(六) 金融資產移轉

1. 本集團與銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定須承擔應收帳款無法回收之風險，且須負擔因商業糾紛所造成之損失。因此民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日本集團未除列讓售之應收帳款金額分別計 \$249,477、\$90,272 及 \$263,817，相關預支之價款帳列短期借款項下金額分別計 \$211,965、\$72,217 及 \$216,691。

2. 上述讓售應收帳款及已預支價款之帳面金額，係公允價值之合理近似值。

(七) 存貨

	104年9月30日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
商品	\$ 66,987	(\$ 4,899)	\$ 62,088
製成品	232,653	(93,783)	138,870
在製品	52,100	(2,288)	49,812
原物料	723,783	(298,967)	424,816
在途存貨	42,943	-	42,943
	\$ 1,118,466	(\$ 399,937)	\$ 718,529

	103年12月31日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
商品	\$ 79,292	(\$ 4,849)	\$ 74,443
製成品	289,086	(77,222)	211,864
在製品	38,477	(1,032)	37,445
原物料	564,022	(260,726)	303,296
	\$ 970,877	(\$ 343,829)	\$ 627,048

103年9月30日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
商品	\$ 78,828	(\$ 5,213)	\$ 73,615
製成品	412,104	(68,888)	343,216
在製品	39,649	(4,434)	35,215
原物料	594,169	(284,851)	309,318
在途存貨	2,756	-	2,756
	<u>\$ 1,127,506</u>	<u>(\$ 363,386)</u>	<u>\$ 764,120</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,152,223	\$ 1,332,948
備抵存貨跌價及呆滯損失提列數	25,257	11,741
其他	2,830	1,026
	<u>\$ 1,180,310</u>	<u>\$ 1,345,715</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,723,251	\$ 4,525,454
備抵存貨跌價及呆滯損失提列 (迴轉)數	60,700	(14,522)
其他	3,412	3,467
	<u>\$ 2,787,363</u>	<u>\$ 4,514,399</u>

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因本集團積極去化呆滯存貨，致迴轉備抵存貨跌價及呆滯損失\$14,522。

(八) 採用權益法之投資

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
1月1日	\$ 10,269	\$ 7,206
採用權益法之投資損益份額	37,875	36,669
採用權益法之投資盈餘分派	(38,947)	(36,407)
9月30日	<u>\$ 9,197</u>	<u>\$ 7,468</u>

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
關聯企業：			
昱景科技股份有限公司	\$ 1,492	\$ 2,978	\$ 842
東慧國際諮詢顧問股份有限公司	5,471	4,921	4,189
安盛旅行社股份有限公司	2,231	2,367	2,434
Taian Technology Sdn. Bhd.	3	3	3
A-Tel Inc.	-	-	-
	<u>\$ 9,197</u>	<u>\$ 10,269</u>	<u>\$ 7,468</u>

1. 本集團無個別重大關聯企業。

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ 72,206	\$ 64,177
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 72,206</u>	<u>\$ 64,177</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ 79,007	\$ 88,957
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 79,007</u>	<u>\$ 88,957</u>

3. 民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資係依據被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價而得。

4. 昱景科技股份有限公司於民國 103 年 10 月 17 日辦理現金增資，本集團因未參與認購致持股比例由 26.67%降至 19.39%。雖持股比例未達 20%，惟因本公司占其董事席次之三分之一，故經評估仍具有重大影響力。

(九) 不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
104年1月1日					
成本	\$ 195,151	\$ 275,661	\$ 45,532	\$ 68,274	\$ 584,618
累計折舊及減損	(91,298)	(198,771)	(26,944)	(43,940)	(360,953)
	<u>\$ 103,853</u>	<u>\$ 76,890</u>	<u>\$ 18,588</u>	<u>\$ 24,334</u>	<u>\$ 223,665</u>
104年					
1月1日	\$ 103,853	\$ 76,890	\$ 18,588	\$ 24,334	\$ 223,665
增添	-	278	1,344	8,654	10,276
處分	-	(121)	-	(40)	(161)
重分類	-	2,201	-	3,676	5,877
折舊費用	(2,537)	(17,152)	(4,191)	(12,277)	(36,157)
9月30日	<u>\$ 101,316</u>	<u>\$ 62,096</u>	<u>\$ 15,741</u>	<u>\$ 24,347</u>	<u>\$ 203,500</u>
104年9月30日					
成本	\$ 195,151	\$ 253,156	\$ 41,947	\$ 49,181	\$ 539,435
累計折舊及減損	(93,835)	(191,060)	(26,206)	(24,834)	(335,935)
	<u>\$ 101,316</u>	<u>\$ 62,096</u>	<u>\$ 15,741</u>	<u>\$ 24,347</u>	<u>\$ 203,500</u>

	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他設備	合計
103年1月1日					
成本	\$ 195,257	\$ 408,997	\$ 119,078	\$ 98,092	\$ 821,424
累計折舊及減損	(88,020)	(304,219)	(102,179)	(67,237)	(561,655)
	<u>\$ 107,237</u>	<u>\$ 104,778</u>	<u>\$ 16,899</u>	<u>\$ 30,855</u>	<u>\$ 259,769</u>
103年					
1月1日	\$ 107,237	\$ 104,778	\$ 16,899	\$ 30,855	\$ 259,769
增添	-	5,133	6,900	8,507	20,540
處分	-	(4,976)	(96)	(2,816)	(7,888)
重分類	-	294	-	4,348	4,642
折舊費用	(2,538)	(24,745)	(4,474)	(16,736)	(48,493)
9月30日	<u>\$ 104,699</u>	<u>\$ 80,484</u>	<u>\$ 19,229</u>	<u>\$ 24,158</u>	<u>\$ 228,570</u>
103年9月30日					
成本	\$ 195,151	\$ 370,034	\$ 48,558	\$ 66,070	\$ 679,813
累計折舊及減損	(90,452)	(289,550)	(29,329)	(41,912)	(451,243)
	<u>\$ 104,699</u>	<u>\$ 80,484</u>	<u>\$ 19,229</u>	<u>\$ 24,158</u>	<u>\$ 228,570</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分主係建物，係按 55 年提列折舊，餘係裝修工程，按 8~10 年提列折舊。

2. 以不動產及廠房提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 無形資產

	電腦軟體	專門技術	其他無形資產	合計
104年1月1日				
成本	\$ 6,605	\$ 5,000	\$ 2,430	\$ 14,035
累計攤銷	(3,922)	(3,542)	(2,430)	(9,894)
	<u>\$ 2,683</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,141</u>
104年				
1月1日	\$ 2,683	\$ 1,458	\$ -	\$ 4,141
取得	6,124	-	861	6,985
攤銷費用	(2,411)	(1,350)	(71)	(3,832)
9月30日	<u>\$ 6,396</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 7,294</u>
104年9月30日				
成本	\$ 12,729	\$ 5,000	\$ 861	\$ 18,590
累計攤銷	(6,333)	(4,892)	(71)	(11,296)
	<u>\$ 6,396</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 7,294</u>

	電腦軟體	專門技術	其他無形資產	合計
103年1月1日				
成本	\$ 13,479	\$ 12,260	\$ 6,026	\$ 31,765
累計攤銷	(9,031)	(9,526)	(3,608)	(22,165)
	<u>\$ 4,448</u>	<u>\$ 2,734</u>	<u>\$ 2,418</u>	<u>\$ 9,600</u>
103年				
1月1日	\$ 4,448	\$ 2,734	\$ 2,418	\$ 9,600
取得	2,334	-	-	2,334
重分類	-	-	(1,177)	(1,177)
攤銷費用	(3,525)	(2,023)	(1,019)	(6,567)
9月30日	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 4,190</u>
103年9月30日				
成本	\$ 13,487	\$ 12,260	\$ 4,849	\$ 30,596
累計攤銷	(10,230)	(11,549)	(4,627)	(26,406)
	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 4,190</u>

無形資產攤銷明細如下：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 91	\$ 171
推銷費用	158	405
管理費用	192	320
研究發展費用	904	864
	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 1,760</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 312	\$ 493
推銷費用	537	1,086
管理費用	521	2,040
研究發展費用	2,462	2,948
	<u>\$ 3,832</u>	<u>\$ 6,567</u>

(十一) 短期借款

借款性質	104年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款 (含美金借款USD6,449仟元)	\$ 256,965	1.40%~2.79%	應收帳款、廠房 ，詳附註八
信用借款 (含美金借款USD3,851仟元)	827,086	1.74%~2.79%	
	<u>\$ 1,084,051</u>		

借款性質	103年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 128,217	1.55%~2.79%	應收帳款、廠房 ，詳附註八
信用借款		1.58%~2.79%	
(含美金借款USD3,958仟元)	<u>997,272</u>		
	<u>\$ 1,125,489</u>		
借款性質	103年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 384,416	1.51%~2.79%	應收帳款、廠房 ，詳附註八
(含美金借款USD6,823仟元)			
信用借款		2.08%~2.79%	
(含美金借款USD2,174仟元)	<u>820,124</u>		
	<u>\$ 1,204,540</u>		

(十二) 應付帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付帳款	\$ 724,219	\$ 580,324	\$ 715,163
暫估應付帳款	<u>8,291</u>	<u>8,730</u>	<u>11,879</u>
	<u>\$ 732,510</u>	<u>\$ 589,054</u>	<u>\$ 727,042</u>

(十三) 其他應付款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付薪資	\$ 48,465	\$ 74,002	\$ 55,625
其他	<u>133,350</u>	<u>123,805</u>	<u>111,859</u>
	<u>\$ 181,815</u>	<u>\$ 197,807</u>	<u>\$ 167,484</u>

(十四) 其他流動負債

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
一年內到期長期借款	\$ 10,500	\$ -	\$ 490,000
預收款項	44,319	67,766	63,121
其他	<u>2,476</u>	<u>3,202</u>	<u>4,731</u>
	<u>\$ 57,295</u>	<u>\$ 70,968</u>	<u>\$ 557,852</u>

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年9月30日
聯貸銀行擔保借款	自104年2月6日至107年2月6日，並按月付息，另自105年8月6日開始按4期分期償還本金	2.79%	詳附註八	\$ 210,000
減：一年內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(10,500)
				<u>\$ 199,500</u>

民國 103 年 12 月 31 日：無。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年9月30日
聯貸銀行擔保借款	自100年12月28日至103年12月28日，並按月付息，另自102年6月18日開始按4期分期償還本金	3.00%	詳附註八	\$ 490,000
減：一年內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(490,000)
				<u>\$ -</u>

1. 本集團民國 104 年度之長期借款係中國信託商業銀行及兆豐商業銀行共同主辦之新台幣 3 億元聯合授信案，共同由兩家金融機構聯合授信。依據該聯貸合約主約規定，本集團貸款存續期間內且此合約下之債務全部清償之前，本集團經會計師核閱之第二季合併財務報告及會計師查核簽證之年度合併財務報告應維持特定之流動比率、負債比率、利息保障倍數等財務比率及有形淨值不得低於特定金額。

本集團民國 104 年第二季之合併財務報告部分財務比率及有形淨值有未達上述聯貸合約之情形，本集團將依合約約定於資產負債表日後六個月內進行改善計畫以符合合約規定。

2. 長期借款之其他資訊請參閱民國 103 年度合併財務報告附註六(十四)。

3. 本集團未動用借款額度(含長短期借款)明細如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 1,153,932	\$ 1,124,001	\$ 1,441,442
一年以上到期	<u>145,000</u>	<u>34,633</u>	<u>34,633</u>
	<u>\$ 1,298,932</u>	<u>\$ 1,158,634</u>	<u>\$ 1,476,075</u>

(十六) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，

退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,270、\$1,293、\$3,835 及 \$3,889。

(3)本集團於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$5,113。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5,196、\$5,622、\$15,798 及 \$17,317。

(十七) 股份基礎給付

本集團民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之股份基礎給付協議及交易無重大變動，相關資訊請參閱民國 103 年度合併財務報告附註六(十六)。

(十八) 股本

1.民國 104 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$9,450,000(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為普通股\$2,973,318 及特別股\$3,333,334，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日之普通股流通在外股數皆為 297,331,831 股。

本公司民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日之特別股流通在外股數皆為 333,333,350 股。

2.本公司發行特別股之其他資訊，請參閱民國 103 年度合併財務報告附註六(十七)。

3.庫藏股

本公司之子公司冠德光電科技股份有限公司因集團策略投資規劃於民

國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日持有本公司股票 2,821 仟股，每股平均帳面價值為 4.89 元，每股公允價值分別為 1.47 元、2.8 元及 3.22 元。

(十九) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 本期無重大變動，請參閱民國 103 年度合併財務報告附註六(十八)。
2. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十五)。

(二十) 營業收入

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 1,289,720	\$ 1,461,413
其他營業收入	4,200	9,405
合計	<u>\$ 1,293,920</u>	<u>\$ 1,470,818</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 3,052,202	\$ 4,909,755
其他營業收入	17,654	31,626
合計	<u>\$ 3,069,856</u>	<u>\$ 4,941,381</u>

(二十一) 其他收入

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 153	\$ 157
什項收入	908	3,384
利息收入	832	1,772
股利收入	38	2,465
合計	<u>\$ 1,931</u>	<u>\$ 7,778</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 459	\$ 499
什項收入	1,522	5,806
利息收入	3,261	5,758
股利收入	3,573	2,701
合計	<u>\$ 8,815</u>	<u>\$ 14,764</u>

(二十二) 其他利益及(損失)

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 269	(\$ 18)
淨外幣兌換利益(損失)	1,584	(16,174)
處分不動產、廠房及設備 利益	-	18
什項支出	(945)	(978)
合計	<u>\$ 908</u>	<u>(\$ 17,152)</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 291	\$ 995
淨外幣兌換損失	(7,139)	(3,595)
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	917	(7,852)
什項支出	(2,875)	(2,935)
合計	<u>(\$ 8,806)</u>	<u>(\$ 13,387)</u>

(二十三) 財務成本

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款利息	\$ 7,010	\$ 10,910
其他	1,344	2,314
	<u>\$ 8,354</u>	<u>\$ 13,224</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款利息	\$ 21,835	\$ 31,521
其他	3,026	7,178
	<u>\$ 24,861</u>	<u>\$ 38,699</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	<u>104年7月1日至9月30日</u>			<u>103年7月1日至9月30日</u>		
	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 34,434	\$ 81,894	\$ 116,328	\$ 41,756	\$ 93,880	\$ 135,636
折舊費用	8,714	2,590	11,304	12,112	2,705	14,817
攤銷費用	90	1,255	1,345	171	1,589	1,760

功能別 性質別	104年1月1日至9月30日			103年1月1日至9月30日		
	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計	屬於 營業成本者	屬於 營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 108,436	\$ 251,316	\$ 359,752	\$ 124,396	\$ 289,127	\$ 413,523
折舊費用	28,443	7,714	36,157	38,156	10,337	48,493
攤銷費用	312	3,520	3,832	493	6,074	6,567

(二十五) 員工福利費用

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 98,211	\$ 114,784
勞健保費用	7,936	8,252
退休金費用	6,466	6,915
其他用人費用	3,715	5,685
	<u>\$ 116,328</u>	<u>\$ 135,636</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 304,029	\$ 347,409
勞健保費用	24,960	28,556
退休金費用	19,633	21,206
其他用人費用	11,130	16,352
	<u>\$ 359,752</u>	<u>\$ 413,523</u>

本公司民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞(紅利)及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以 10%及 5%估列)，因民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為累積虧損，故估列金額皆為\$0。本公司民國 104 年 6 月 8 日及民國 103 年 6 月 26 日股東會通過之民國 103 年及 102 年度員工紅利及董監酬勞皆為\$0，與估列數並無差異。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
當期所得稅總額	(\$ 1,083)	\$ 2,417
遞延所得稅總額	-	-
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 1,083)</u>	<u>\$ 2,417</u>

	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅總額	\$ 811	\$ 2,419
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	<u>\$ 811</u>	<u>\$ 2,419</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3)直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
87年度以後	(\$ 5,853,245)	(\$ 5,794,638)	(\$ 5,748,913)

4. 民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$49,548、\$49,548 及\$49,548，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 0%，民國 104 年盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 0%。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

	<u>104年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 16,586)		
減：特別股股利	-		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 16,586)</u>	<u>294,511</u>	<u>(\$ 0.06)</u>
	<u>103年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 50,188)		
減：特別股股利	-		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 50,188)</u>	<u>294,511</u>	<u>(\$ 0.17)</u>

		104年1月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>				
歸屬於母公司之本期淨損	(\$	58,607)		
減：特別股股利		—		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$	58,607)	294,511	(\$ 0.20)
		103年1月1日至9月30日		
		稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>				
歸屬於母公司之本期淨損	(\$	40,251)		
減：特別股股利		—		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$	40,251)	294,511	(\$ 0.14)

(二十八) 與非控制權益之交易

本集團民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與非控制權益間無進行重大交易。

(二十九) 營業租賃

本集團以營業租賃承租土地及辦公室等，租賃期間介於 1 至 20 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$9,413、\$10,761、\$28,396 及 \$33,814 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
不超過1年	\$ 19,370	\$ 25,994	\$ 22,112
超過1年但不超過5	50,367	48,531	44,302
超過5年	72,251	82,829	85,899
	<u>\$ 141,988</u>	<u>\$ 157,354</u>	<u>\$ 152,313</u>

(三十) 現金流量補充資訊

僅有部分現金收支之投資活動：

	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 10,276	\$ 20,540
加：期初應付設備款	8,167	3,515
減：期末應付設備款	(2,874)	(5,004)
各項準備轉入數	<u>-</u>	<u>(8)</u>
支付現金	<u>\$ 15,569</u>	<u>\$ 19,043</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由東元電機股份有限公司(在台灣註冊成立)控制，其擁有本公司63.52%股份，係本公司之最終母公司及最終控制者。其餘36.48%則被大眾持有。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
實質關係人	\$ 7,047	\$ 244,357
最終母公司	<u>9,154</u>	<u>5,072</u>
	<u>\$ 16,201</u>	<u>\$ 249,429</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
實質關係人	\$ 8,589	\$ 812,120
最終母公司	<u>17,172</u>	<u>14,346</u>
	<u>\$ 25,761</u>	<u>\$ 826,466</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
實質關係人	\$ 210	\$ 6,680
最終母公司	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 6,680</u>

	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
實質關係人	\$ 11,436	\$ 19,433
最終母公司	<u>4,194</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,630</u>	<u>\$ 19,433</u>

商品係按一般商業條款及條件購買。

3. 應收關係人款項

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
應收票據：			
實質關係人	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 264</u>	<u>\$ 150</u>
	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
應收帳款：			
實質關係人	\$ 1,760	\$ 123,200	\$ 156,454
最終母公司	<u>9,655</u>	<u>5,110</u>	<u>3,457</u>
	11,415	128,310	159,911
備抵呆帳	(1)	(448)	(448)
備抵銷貨退回及折讓	<u>-</u>	<u>(4,712)</u>	<u>(9,150)</u>
總計	<u>\$ 11,414</u>	<u>\$ 123,150</u>	<u>\$ 150,313</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，於銷售日後 2 至 3 個月到期。該應收款項供予抵押之情形請詳附註六(五)及八。

4. 應付關係人款項

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
應付帳款：			
實質關係人	\$ 1,039	\$ 5,479	\$ 2,821
最終母公司	<u>-</u>	<u>55</u>	<u>-</u>
總計	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 5,534</u>	<u>\$ 2,821</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後兩個月到期。該應付款項並無附息。

5. 勞務成本

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ 6,056	\$ 14,041
最終母公司	<u>1,200</u>	<u>3,374</u>
總計	<u>\$ 7,256</u>	<u>\$ 17,415</u>

	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ 12,129	\$ 14,132
最終母公司	<u>3,611</u>	<u>3,374</u>
總計	<u>\$ 15,740</u>	<u>\$ 17,506</u>

6. 租賃交易

(1) 民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因出租部分廠房及辦公室予關係人所收取之租金收入分別為 \$153、\$157、\$459 及 \$499，係按月收取。

(2) 民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因與關係人承租辦公室所支付之租金支出為 \$1,817、\$2,494、\$5,449 及 \$8,745，係按季支付。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,685	\$ 3,885
董監酬勞及車馬費	652	276
退職後福利	<u>108</u>	<u>108</u>
總計	<u>\$ 4,445</u>	<u>\$ 4,269</u>

	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,808	\$ 14,749
董監酬勞及車馬費	1,641	828
退職後福利	<u>324</u>	<u>324</u>
總計	<u>\$ 14,773</u>	<u>\$ 15,901</u>

八、受限制之資產

本集團之受限制資產明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>	
現金及銀行存款(帳列其他流動資產及其他非流動資產)、應收帳款	\$ 542,072	\$ 352,186	\$ 441,172	工程押標金、關稅擔保、假扣押擔保及借款擔保等
台灣高速鐵路股份有限公司普通股40,555,200股	163,437	158,977	173,982	長期借款擔保
群創光電股份有限公司普通股2,175,280股	22,297	33,499	28,605	長期借款擔保
冠德光電科技股份有限公司普通股12,483,600股	150,994	170,202	166,987	長期借款擔保
新竹廠房	<u>101,316</u>	<u>103,854</u>	<u>104,699</u>	短期借款擔保
	<u>\$ 980,116</u>	<u>\$ 818,718</u>	<u>\$ 915,445</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 本公司於民國 100 年 9 月 30 日向台灣桃園地方法院，就印度商波銳通訊股份有限公司(PointRed Limited)(以下簡稱「波銳公司」)向本公司訂製「無線射頻遠端設備」所積欠之價金，聲請於\$30,000 範圍內就波銳公司之財產為假扣押之聲請並於民國 100 年 10 月 16 日獲核准；本公司旋即於民國 100 年 11 月 7 日向法院聲請強制執行，並分別獲准查封波銳公司於桃園遠雄保稅倉庫之財產及銀行存款等，波銳公司雖不服裁定而提出異議，惟遭法院裁定駁回，後復於民國 101 年 1 月 20 日及 2 月 2 日再分別提出抗告及異議。此外，本公司於民國 100 年 12 月 19 日起就該案提起訴訟向波銳公司求償美元 7,238,270 元(包含已製作完成之成品價金美元 509,208 元及依照材料購買授權書採購之備料價金美元 6,729,062 元)，並請求暫先一部支付美元 1,050,000 元及自民國 100 年 6 月 30 日起至清償日止按週年利率 5%計算之利息，並主張相關之訴訟費用由波銳公司負擔。本案經法院進行爭點整理及兩造提出調查證據聲請及查對備料金額後，就原請求價金美元 7,238,270 元更正為美元 5,637,909 元，仍暫先一部請求支付美元 1,050,000 元。法院於民國 102 年 4 月 24 日進行宣判波銳公司應於本公司交付該產品時，同時支付本公司美元 509,208 元及自民國 100 年 6 月 30 日起至清償日止，按週年利率 5%計算之利息，其餘之訴駁回。訴訟費由波銳公司負擔 48%，餘由本公司負擔。本公司因不服上訴判決，業已於民國 102 年 5 月 21 日提起上訴，並於民國 104 年 5 月 6 日經臺灣高等法院判決維持一審原判。惟本案經本公司認為高等法院未詳予審查本公司之上訴證據，於民國 104 年 6 月 5 日上訴於最高法院，現尚於最高法院審理中。
2. 本公司於民國 100 年 9 月 30 日與威達雲端電訊股份有限公司(以下簡稱「威達雲端」)簽署股權轉讓合約，將本公司轉投資公司威邁思電信股份有限公司(以下簡稱「威邁思」)之股權全數轉讓予威達雲端。俟因亞太電信股份有限公司因對威邁思之部分合約款，於本公司與威達雲端簽署股權轉讓合約後，始向威邁思請款共計\$3,674，肇致威達雲端認上述款項應由股權買賣價金款中扣還，因而提起訴訟請求追償上述合約補償金。本案台灣地方法院初審判決認本公司及另一出售股權之股東威寶電信股份有限公司，因未善盡查核揭露之責任，均應擔負賠償補償金之責。本公司認威邁思於股權出售資料查核時，業將相關資訊揭露，係威達雲端未予詳審，因而於民國 103 年 3 月 28 日提出上訴。本案經臺灣高等法院於民國 104 年 3 月 18 日二審判決本公司勝訴，嗣經威達雲端於民國 104 年 4 月 9 日提出上訴。經雙方於 104 年 9 月 22 日達成和解，威達雲端撤回上訴，本案業於 104 年 11 月 2 日收到法院撤回上訴通知結案，本案本公司無須返還任何價款於威達雲端。

3. 本公司於民國 101 年 7 月 26 日向臺灣地方法院，就威達雲端電訊股份有限公司(以下簡稱「威達雲端」)未依雙方股份買賣合約及增補合約之規定，給付本公司出售威邁思電信股份有限公司尾款\$16,352之事實提起訴訟，經台北地方法院於民國 103 年 12 月 24 日判決本公司勝訴，威達雲端應給付該尾款及自民國 101 年 3 月 6 日起至清償日止，按年息百分之五計算之利息。本案嗣經威達雲端於民國 104 年 1 月 19 日提出上訴。惟雙方業於 104 年 9 月 22 日達成訴訟上和解，本案業於 104 年 11 月 2 日收到法院訴訟和解裁定結案。
4. 香港商 Rullingnet Coporation Limited(以下簡稱「Rullingnet 公司」)於民國 101 年 8 月向新竹地方法院起訴請求，就委託本公司設計並製造之產品 VL-1001 存有瑕疵，以致遭大量消費者投訴及退貨而本公司未履行產品修復義務為由，要求解除產品 VL-1001 之全部買賣契約及償付\$50,492。惟本公司經內部評估業已履行合約相關義務，Rullingnet 公司無權要求解除此買賣契約，並應依合約內容取回其餘採購之成品並支付貨款。本公司因 Rullingnet 公司生產及備料之存貨約\$15,000，業已預收貨款約\$6,500。本案現業經法院交付鑑定公司鑑定，以判定產品瑕疵責任歸屬，截至民國 104 年 11 月 12 日，本案尚在法院候審中。
5. Intel Capital Corporation (以下簡稱「Intel」)於威邁思電信股份有限公司(以下簡稱「威邁思」)增資時認購新台幣 3.86 億元股份，曾與威邁思、威寶電信股份有限公司(以下簡稱「威寶」)、東元電機股份有限公司及本公司共同簽訂投資協議，其中約定 Intel 於特定條件下得請求威邁思處理前述股份，或解散威邁思取回前述股份，如 Intel 於處置威邁思股份產生損失無法取償，包括本公司在內之其餘締約公司應就其損失負連帶賠償之責。另因威達雲端電訊股份有限公司(以下簡稱「威達雲端」)擬收購威邁思，本公司依投資協議之 co-sale(股權附帶搭售)規定，已於民國 100 年 9 月與威達雲端簽訂股份轉讓合約出售對威邁思全部持股，並於民國 101 年 2 月簽訂增補協議約定由威達雲端完成收購前述 Intel 持股事宜，Intel 亦於民國 100 年 10 月和威達雲端簽訂股份轉讓合約。惟迄今威達雲端仍未依約完成收購。因目前上述案件尚未進入正式法律訴訟程序，本公司尚無法評估該事件對本公司財務及業務之可能影響。

(二)或有事項

截至民國 104 年 9 月 30 日止，本公司及子公司-冠德光電科技股份有限公司委託銀行開立供銷售履約保證及投標保證等之保證本票及保證函為 USD\$37。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於 104 年之策略維持與 103 年相同，均係致力透過適當規劃及管理以改善資本結構，降低負債資本比率。於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
總借款	\$ 1,294,051	\$ 1,125,489	\$ 1,694,540
減：現金及約當現金	(260,919)	(366,119)	(769,447)
債務淨額	1,033,132	759,370	925,093
總權益	<u>416,460</u>	<u>530,154</u>	<u>576,664</u>
總資本	<u>\$ 1,449,592</u>	<u>\$ 1,289,524</u>	<u>\$ 1,501,757</u>
負債資本比率	<u>71%</u>	<u>59%</u>	<u>62%</u>

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本期無重大變動，請參閱民國 103 年度合併財務報告附註十二。

2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 103 年度合併財務報告附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，主要受美元及日幣所產生之匯率風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集

團財務部以定期檢視匯率波動方式進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 21,683	32.87	\$ 712,720
日幣：新台幣	716,647	0.2739	196,290
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 27,811	32.87	\$ 914,148

103年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,945	31.650	\$ 378,059
日幣：新台幣	915,809	0.2646	242,323
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 33,725	31.650	\$ 1,067,396

103年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,128	30.420	\$ 490,614
日幣：新台幣	915,539	0.278	254,520
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 26,971	30.420	\$ 820,458

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 104 年及 103 年

7月1日至9月30日暨104年及103年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為兌換利益\$1,584、兌換損失\$16,174、兌換損失\$7,139及兌換損失\$3,595。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

104年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 7,127	\$	-
日幣：新台幣	1%	1,963		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 9,141)	\$	-
103年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 4,906	\$	-
日幣：新台幣	1%	2,545		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 8,205)	\$	-

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國104年及103年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$50及\$732；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失皆為\$6,366。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團之借款係為浮動利率。於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- B. 於民國 104 年及 103 年 9 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨損將分別增加 \$9,705 及 \$12,709。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，信用限額經適當控管，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團已發生減損之金融資產之個別分析、未逾期且未減損或已逾期惟未減損之金融資產之信用品質資訊請詳附註六之各金融資產說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總及管理。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 1,090,099	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	7,627	-	-	-
應付帳款	732,510	-	-	-
其他應付款	108,129	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	10,824	27,623	187,730	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

103年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 1,130,101	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	5,894	-	-	-
應付帳款	589,054	-	-	-
其他應付款	93,715	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	-	-	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

103年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$1,210,782	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	8,056	-	-	-
應付帳款	727,042	-	-	-
其他應付款	83,065	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	495,382	-	-	-

衍生金融負債：無。

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：此等級之輸入值為相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。活絡市場係指符合以下所有條件之市場：在市場交易之商品具同質性；隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方且價格資訊可為大眾取得。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證及興櫃股票投資之公允價值皆屬之。

第二等級：此等級之輸入值除包含於第一等級公開報價外之可觀察價格，包括直接(如價格)或間接(如自價格推導而來)自活絡市場取得之可觀察輸入值。

第三等級：此等級之輸入值非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-權益證券	\$ 5,003	\$ -	\$ -	5,003
備供出售金融資產				
-權益證券	<u>217,595</u>	<u>-</u>	<u>680</u>	<u>218,275</u>
合計	<u>\$ 222,598</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 223,278</u>
負債：無。				

103年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-權益證券	\$ 5,012	\$ -	\$ -	\$ 5,012
備供出售金融資產				
-權益證券	<u>234,734</u>	<u>-</u>	<u>680</u>	<u>235,414</u>
合計	<u>\$ 239,746</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 240,426</u>
負債：無。				

103年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-權益證券	\$ 73,243	\$ -	\$ -	\$ 73,243
備供出售金融資產				
-權益證券	<u>244,174</u>	<u>-</u>	<u>680</u>	<u>244,854</u>
合計	<u>\$ 317,417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 318,097</u>
負債：無。				

3. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市櫃公司股票採用收盤價，興櫃公司股票採用成交均價。
- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通

常為市場可觀察資訊。

4. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 下表列示於民國 104 年及 103 年 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	<u>非衍生權益工具</u>
104年1月1日	\$ 680
認列於其他綜合損益之利益	-
104年9月30日	<u>\$ 680</u>
	<u>非衍生權益工具</u>
103年1月1日	\$ 680
認列於其他綜合損益之利益	-
103年9月30日	<u>\$ 680</u>

6. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

(四) 公司未來財務健全計畫

本集團截至民國 104 年 9 月 30 日止，累積虧損超過實收資本額二分之一，負債比率已達 85%，展望未來一年，本集團積極的財務健全計畫包括：

1. 持續積極開拓營收及獲利成長。本集團研發成功之家庭安控系統、家庭網關產品及智慧網路等產品，持續接獲訂單量產交貨外，更著力與國際大廠等加強結合，搶攻高毛利產品線，更積極拓展海外市場及強化新產品開發以符合市場需求，全面搭配智慧型手機、物聯網及雲端服務之應用，同時持續進行管理深化及穩健財務結構，隨著產品、市場策略調整及內部組織改造，並透過新業務之拓展，積極提升高毛利營收以達成獲利目標。
2. 往來銀行持續支持：本集團已採取實際行動提升經營能力及獲利能力以強化財務結構，營業面的開源節流，使負債比率逐年改善。大股東—東元電機股份有限公司之支持以及營運績效的持續提升，獲得大部分往來銀行的認可，順利取得各主要往來銀行短期及中長期資金的持續支持。此外針對大型大量訂單，已取得往來銀行以專案額度支應，公司營運資金來源不餘匱乏。
3. 本公司業已於民國 104 年 2 月 2 日與中國信託商業銀行及兆豐國際商業銀行完成三年期新台幣三億元整之聯貸案簽約，以改善財務結構及充實營運資金。

綜上所述，本集團在本業業務發展面、成本費用控管面，以及財務狀況面皆持續積極進行改善並已有顯著之成效，未來本集團管理當局仍將朝向提升股東權益報酬持續努力。

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊，係依各被投資公司未經會計師核閱財務報告編製，且下列子公司間交易事項，於編製合併財務報告業已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>104年7月1日至</u> <u>9月30日</u>	<u>自製通訊產品</u>	<u>代理通訊產品</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>沖銷調整</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 927,536	\$ 369,389	\$ 41,982	(\$ 44,987)	\$ 1,293,920
部門損益	\$ 370	(\$ 5,140)	(\$ 9,802)	\$ 1,622	(\$ 12,950)

<u>104年1月1日至</u> <u>9月30日</u>	<u>自製通訊產品</u>	<u>代理通訊產品</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>沖銷調整</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 1,938,000	\$ 1,045,760	\$ 187,443	(\$ 101,347)	\$ 3,069,856
部門損益	(\$ 65,063)	(\$ 5,837)	(\$ 9,773)	\$ 8,594	(\$ 72,079)

<u>103年7月1日至</u> <u>9月30日</u>	<u>自製通訊產品</u>	<u>代理通訊產品</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>沖銷調整</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 758,052	\$ 561,338	\$ 187,059	(\$ 35,631)	\$ 1,470,818
部門損益	(\$ 28,431)	(\$ 3,960)	\$ 16,983	\$ 1,646	(\$ 13,762)

<u>103年1月1日至</u> <u>9月30日</u>	<u>自製通訊產品</u>	<u>代理通訊產品</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>沖銷調整</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 1,931,412	\$ 2,479,430	\$ 636,111	(\$ 105,572)	\$ 4,941,381
部門損益	(\$ 77,143)	\$ 2,050	\$ 76,895	\$ 4,940	\$ 6,742

(三) 部門損益資訊之調節

本期營運部門損益與公司損益資訊調節如下：

1. 收入：

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門合計數	\$ 1,338,907	\$ 1,506,449
沖銷調整	(44,987)	(35,631)
本公司及子公司合併收入	\$ 1,293,920	\$ 1,470,818
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門合計數	\$ 3,171,203	\$ 5,046,953
沖銷調整	(101,347)	(105,572)
本公司及子公司合併收入	\$ 3,069,856	\$ 4,941,381

2. 損益：

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門合計數	(\$ 14,572)	(\$ 15,408)
沖銷調整	<u>1,622</u>	<u>1,646</u>
本公司及子公司合併營業淨損(利)	<u>(\$ 12,950)</u>	<u>(\$ 13,762)</u>

	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門合計數	(\$ 80,673)	\$ 1,802
沖銷調整	<u>8,594</u>	<u>4,940</u>
本公司及子公司合併營業淨損(利)	<u>(\$ 72,079)</u>	<u>\$ 6,742</u>

東訊股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國104年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註)	資金貸與 總限額 (註)	備註
													名稱	價值			
1	冠德光電科技股份 有限公司	東訊股份有限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 60,000	\$ 55,000	\$ 60,000	2.13%	短期資 金融通	\$ -	償還借款	\$ -	無	\$ -	\$ 56,254	\$ 112,507	

註：依本集團之子公司-冠德光電科技股份有限公司(以下簡稱「冠德公司」)「資金貸與他人作業程序」，

(1).冠德公司貸放總額以不超過冠德公司最近期財務報表淨值之20%。

(2).對單一企業資金貸與限額，依下列分別訂定之：

(一)冠德公司採權益法評價之公司，或對冠德公司採權益法評價之投資公司，以不超過冠德公司最近期財務報表淨值之10%為限。

(二)與冠德公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

東訊股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國104年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東訊股份有限公司	群創光電股份有限公司(普通股)	無	備供出售金融資產-非流動	2,175,280	\$ 22,297	0.02%	\$ 22,297	註1
東訊股份有限公司	台灣高速鐵路股份有限公司(普通股)	母公司為其法人董事	備供出售金融資產-非流動	40,555,200	163,437	0.39%	163,437	註1
東訊國際投資股份有限公司	東訊股份有限公司(無擔保普通公司債)	該公司之母公司	持有至到期日之金融資產-非流動	-	62,000	-	62,000	註2
東訊國際投資股份有限公司	訊舟科技股份有限公司(普通股)	無	備供出售金融資產-流動	3,353,819	31,861	1.68%	31,861	
東訊國際投資股份有限公司	元訊寬頻網路股份有限公司(普通股)	無	備供出售金融資產-非流動	275,081	-	16.18%	-	
東訊國際投資股份有限公司	資拓宏宇國際股份有限公司(普通股)	無	備供出售金融資產-非流動	94,706	680	0.14%	680	
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(普通股)	該公司之母公司	備供出售金融資產-非流動	6,447,000	9,477	1.02%	9,477	
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(無擔保普通公司債)	該公司之母公司	持有至到期日之金融資產-非流動	-	183,000	-	183,000	註2
冠德光電科技股份有限公司	群益安穩貨幣市場基金(受益憑證)	無	透過損益按公允價直衡量之金融資產-流動	314,345	5,003	-	5,003	

註1：本公司持有之該公司普通股股票業因聯貸案所需，供予設定擔保，相關說明請詳附註八。

註2：本公司發行國內第一次私募無擔保普通公司債，發行總額計\$245,000，每張面額\$1,000，依票面金額十足發行，票面利率2.5%，發行期間3年，流通期間自民國103年11月24日至106年11月24日。

本無擔保普通公司債到期時按債券面額以現金一次償還，利息每半年支付。因私募對象為納入合併個體之冠德光電科技股份有限公司及東訊國際投資股份有限公司，相關交易業已於編製合併財務報告時，予以銷除。

東訊股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國104年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

		交易往來情形					佔合併總營收或總資產 之比率
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	(註3)
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	其他支出	\$ 37,904	註4	1%
0	東訊股份有限公司	網源通科技股份有限公司	1	銷貨成本	37,754	註4	1%
0	東訊股份有限公司	網源通科技股份有限公司	1	其他應付款	24,285	註4	1%
1	冠德光電股份有限公司	東訊股份有限公司	2	其他應付款	55,000	依約定條件辦理	2%
1	冠德光電股份有限公司	東訊股份有限公司	2	持有至到期日金融資產- 非流動	183,000	依約定條件辦理	7%
2	東訊國際投資股份有限公司	東訊股份有限公司	2	持有至到期日金融資產- 非流動	62,000	依約定條件辦理	2%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係按一般銷貨或進貨條件辦理。

註5：僅揭露金額達一仟萬以上交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

東訊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國104年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
東訊股份有限公司	東訊國際投資股份有限公司	台灣	對各項事業之投資業務	\$ 100,000	\$ 100,000	12,000,000	100	\$ 259,139	\$ 23,759	\$ 23,759	
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	359,656	359,656	12,483,600	28.64	151,269	(1,686)	(208)	
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	英屬維京群島	對各項事業之投資業務	33,213	33,213	995,000	100	5,850	1,602	1,602	
東訊股份有限公司	Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	英屬維京群島	對各項事業之投資業務	49,556	49,556	1,500,000	100	(1,539)	(3,016)	(3,016)	
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment Pte Limited	新加坡	對各項事業之投資業務	487,166	487,166	15,050,000	100	5,640	(489)	(489)	
東訊股份有限公司	昱景科技股份有限公司	台灣	車用電子及手持電子產品之研究、開發、設計、製造及銷售	9,503	9,503	678,788	12.34	950	(8,249)	(945)	
東訊股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	55,254	55,254	339,659	16.04	-	72,304	21,766	註
東訊股份有限公司	Taian Technology Sdn. Bhd.	馬來西亞	開關器具產業之產銷	8,360	8,360	1,100,000	10	3	-	-	
東訊股份有限公司	安悅國際股份有限公司	台灣	經營電信器材批發、精密儀器批發及電器批發等業務	999	999	1,000,000	15.87	-	-	-	
東訊國際投資股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	71,602	71,602	6,593,492	15.13	88,093	(1,686)	(255)	
東訊國際投資股份有限公司	八合投資股份有限公司	台灣	對各項事業之投資業務	8,000	8,000	800,000	20.78	-	-	-	
東訊國際投資股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	7,923	7,923	257,266	12.15	-	72,304	16,906	
東訊國際投資股份有限公司	網源通科技股份有限公司	台灣	有線及無線通信、電子零件製造及產品設計	23,200	23,200	2,320,000	68.08	26,987	(115)	(77)	
東訊國際投資股份有限公司	昱景科技股份有限公司	台灣	車用電子及手持電子產品之研究、開發、設計、製造及銷售	3,879	3,879	387,879	7.05	542	(8,249)	(540)	
東訊國際投資股份有限公司	東慧國際諮詢顧問股份有限公司	台灣	經營人才派遣服務、專案承攬服務及教育訓練業務	2,499	2,499	350,860	5.26	5,471	15,660	824	
東訊國際投資股份有限公司	安盛旅行社股份有限公司	台灣	經營旅遊服務業務	2,912	2,912	480,000	19.20	2,231	(709)	(136)	
東訊國際投資股份有限公司	MOCET Networks Inc.	美國	話機及其周邊產品之銷售	1,484	1,484	50,000	100	234	9	9	

註：本公司係以對A-Tel Inc. 之應收帳款\$55,254轉投資該公司，並已於以前年度提列100%減損損失。

東訊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國104年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接	本期認列投資	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額		或間接投資 之持股比例	損益 (註2)		
武漢東訊科技有限公 司(註1)	通訊網路信息相關產品 之技術開發、生產、銷 售及技術服務業務	\$ 6,950	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	\$ 6,950	\$ -	\$ -	\$ 6,950	\$ 1,602	100	\$ 1,602	\$ 5,803	\$ -
東訊科技(無錫)有限 公司(註2)	研發、生產寬帶接入網 通信系統設備、異步轉 移模式、IP數據通訊系 統、移動通訊系統手 機、基站、交換設備及 數字集群系統設備、高 端路由器、千兆比以 上網路交換機、程控交 換機；銷售自產產品， 提供技術服務	485,455	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	485,455	-	-	485,455	(493)	100	(493)	5,617	-
特康通訊科技(廈門) 有限公司(註3)	平板顯示器、IT產品之 印製電路板組裝、生 產、測試及通訊產品和 設備之研發與生產	34,990	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	34,990	-	-	34,990	(54)	100	(54)	4,008	-
北京東訊創新科技有 限公司(註3)	物聯網智能家居系統及 零配件、固網移動電話 多網融合家庭關聯系統 及零配件、寬帶接入網 通信系統軟硬件及配 件、IP數據通訊系統及 零配件、無線網通信系 統軟硬件及零配件、商 務通訊電話系統及零配 件的批發、貨物進出口 ，技術進出口，代理進 出口，提供技術諮詢、 技術培訓、技術服務。	14,566	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	14,566	-	-	14,566	(2,961)	100	(2,961)	(5,547)	-

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
武漢東訊科技有限公 司	\$ 6,950	\$ 17,400	\$ 249,876
東訊科技(無錫)有限 公司	485,455	666,580	249,876
特康通訊科技(廈門) 有限公司及北京東訊 創新科技有限公司	49,556	70,020	249,876

註1：本公司業已匯出US\$995,000至Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited，其中US\$200,000已匯出投資武漢東訊科技有限公司。

註2：本公司業已匯出US\$15,050,000至Tecom Global Tech Investment Pte Limited，其中US\$15,000,000已匯出投資東訊科技(無錫)有限公司。

註3：本公司業已匯出US\$1,500,000至Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited，並已全數匯出投資特康通訊科技(廈門)有限公司及北京東訊創新科技有限公司。

註4：本公司赴大陸地區投資上限以民國104年9月30日合併淨值\$416,460之60%計算為\$249,876。

註5：本公司於完成上述大陸投資計畫當時之赴大陸地區投資限額為本公司民國99年度第三季淨值\$2,933,752之60%，計\$1,760,251。

東訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國104年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		應收帳款		其他應收款		預付款項		其他應付款		其他支出		其他
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
武漢東訊科技有限公司	\$ 1,014	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 6,404	4%	\$ 37,904	12%	
北京東訊創新科技有限公 司	6,889	-	7,662	1%	1,107	12%	-	-	-	-	7,687	2%	